

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

セグエグループ

3968 東証 JASDAQ

企業情報はこちら >>>

2017 年 10 月 24 日 (火)

執筆：客員アナリスト

国重 希

FISCO Ltd. Analyst **Nozomu Kunishige**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

セグエグループ
3968 東証 JASDAQ

2017 年 10 月 24 日 (火)
<http://segue-g.jp/ir/>

目次

■ 要約	01
1. 2017 年 12 月期中間決算は増収増益の好決算	01
2. 2017 年 12 月期通期予想は据え置くが、達成に余裕含み	01
3. 技術力を高め、付加価値の高いビジネスに注力し、 市場、社会に求められる企業グループを目指す	01
■ 会社概要	02
1. 会社概要	02
2. 沿革	03
■ 事業概要	05
1. 同社のグループ	05
2. 同社の事業内容	05
■ 業績動向	08
1. 2017 年 12 月期中間決算の業績概要	08
2. 財務状況と経営指標	08
■ 今後の見通し	10
● 2017 年 12 月期の業績見通し	10
■ 中長期の成長戦略	11
1. 更なるセキュリティ需要の拡大	11
2. 成長戦略	12
3. 中期的業績イメージ	13
■ 株主還元策	14

セグエグループ
3968 東証 JASDAQ

2017 年 10 月 24 日 (火)
<http://segue-g.jp/ir/>

要約

セキュアな IT ソリューションの提供により、 社会に貢献するグループを目指す

セグエグループ<3968>は東証 JASDAQ に上場し、情報・通信セクターに属する、セキュリティと IT (情報技術)インフラ専門の企業グループの持株会社である。同グループは、元々セキュリティ製品の輸入販売とソリューション提供に強みを有しているが、最近では自社開発製品の販売にも注力している。グループ各社は、IT システムにおける IT インフラ及びネットワークセキュリティ製品にかかる設計、販売、構築、運用、保守サービスを一貫して提供する「IT ソリューション事業」を展開しており、IT 技術を駆使して価値を創造し、顧客とともに成長を続け、豊かな社会の実現に貢献することを目指している。

1. 2017 年 12 月期中間決算は増収増益の好決算

2017 年 12 月期第 2 四半期決算は、売上高 3,740 百万円 (前年同期比 11.6% 増)、経常利益 304 百万円 (同 168.5% 増)、親会社株主に帰属する四半期純利益 214 百万円 (同 178.0% 増)と増収増益であった。ランサムウェア (身代金要求型不正プログラムのこと) 等による被害の拡大を背景にセキュリティニーズが拡大したことで、先進的なセキュリティ製品を始め、各種製品の販売が好調に推移したためである。特に、自社開発ソフトウェアの「SCVX」(Secure Container Virtual Extensions の略、仮想ブラウザ (リモートブラウザともいう)、すなわちコンピュータウィルス侵入を防ぐために、インターネットと業務端末をネットワーク分離するインターネット分離ソリューションのこと) が、自治体のマイナンバー対策を中心に好調であった。

2. 2017 年 12 月期通期予想は据え置が、達成に余裕含み

2017 年 12 月期通期の連結業績は、売上高 7,593 百万円 (前期比 10.4% 増)、経常利益 359 百万円 (同 25.7% 増)、親会社株主に帰属する当期純利益 251 百万円 (同 54.6% 増)の予想である。2017 年 12 月期第 2 四半期において、経常利益は通期業績予想の 84.9%、親会社株主に帰属する当期純利益は同 85.6% を達成済みである。同社では大口案件の動向をリスクとして予想を据え置いているが、通期予想利益の達成に余裕があると言える。SCVX は年内に 200 システムを販売する計画であり、地方自治体に続いて教育委員会等へも販売拡大が見込まれているほか、金融機関、医療機関、製造業等の民間需要も増大するものと見込んでいる。

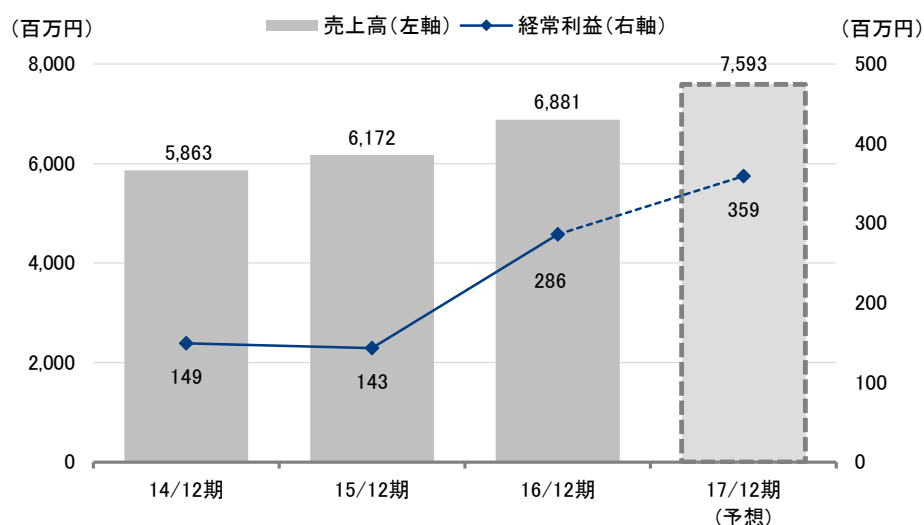
3. 技術力を高め、付加価値の高いビジネスに注力し、市場、社会に求められる企業グループを目指す

高度情報化社会においては、新たな情報セキュリティ脅威が増加しており、更なるセキュリティ需要の拡大が見込まれる。同社グループは、自社開発製品の販売に注力する一方、最先端技術を持つ海外会社からの輸入販売を拡大する計画である。また、社内の IT エンジニアの採用・育成にも努める方針である。今後も技術力を高め、付加価値の高いビジネスを推進することで、市場、社会に求められる企業グループを目指している。

Key Points

- ・ 2017 年 12 月期中間決算は、自社開発ソフト SCVX の販売好調もあり、経常利益は前年同期比約 2.7 倍増となる好決算であった。
- ・ 同社は 2017 年 12 月期通期予想を据え置いているが、経常利益は第 2 四半期段階で約 85% を達成済みであり、余裕を持った予想である。
- ・ 同社グループでは、技術力を高め、付加価値の高いビジネスに注力することで、市場、社会に求められる企業グループを目指している。

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

会社概要

セキュリティと IT インフラ専門の企業グループ

1. 会社概要

同社は、快適で安全な IT 基盤を提供し、社会に貢献する企業グループとして成長することを会社の Vision としている。社名は、Next、続く (to be continued)、間断なく進行するという意味や、同盟、友という意味に由来し、これからの業界を担うべく、同業企業を結集し、業界における中核企業グループになることを目標にしている。グループ各社は、IT 技術を駆使して価値を創造し、顧客とともに成長を続け、豊かな社会の実現に貢献するために、IT システムにおける IT インフラ及びネットワークセキュリティ製品に係る設計、販売、構築、運用、保守サービスを一貫して提供する「IT ソリューション事業」を展開している。IT 分野でセキュリティ対策の重要性が叫ばれるなか、同社グループはいち早く最新の技術トレンドや顧客のニーズをつかみ、積極的に新規商材の取扱いを進め、取扱商材を組み合わせるセキュリティを確保したソリューション創出を目指している。

セグエグループ

3968 東証 JASDAQ

2017 年 10 月 24 日 (火)

<http://segue-g.jp/ir/>

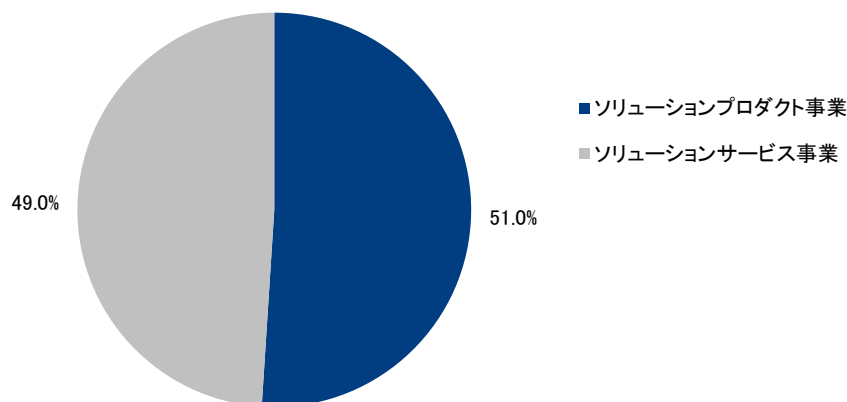
会社概要

同社グループは、業種分類としては情報・通信業に属し、自社開発製品「SCVX」をはじめ、セキュリティ先進国からの輸入製品に技術サービスを組み合わせ、顧客の多様なニーズに応える IT ソリューション事業を展開する。グループ社員数 359 名の約 70% 強が IT エンジニアの技術集団であり、その培った技術に強みがあると評される。

同社グループは、持株会社である同社と連結子会社 4 社により構成されている。グループは IT ソリューション事業の単一セグメントであるが、同社では販売の内容によってソリューションプロダクト事業とソリューションサービス事業に区分している。2017 年 12 月期第 2 四半期の売上高構成比では、ソリューションプロダクト事業が 51.0%、ソリューションサービス事業が 49.0% を占めている。

総合商社の双日<2768>の子会社で情報・通信業の日商エレクトロニクス（株）が同社株式の 15.82% を保有しており、NEC ネットエスアイ<1973>と並んで、同社グループの主要な販売先である。

事業区分別売上高構成比
(2017年12月期第2四半期:3,740百万円)



出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 沿革

同社グループの創業は、米国製データ通信機器の販売に従事していた代表取締役社長である愛須康之（あいすやすゆき）氏が、「ネットワーク技術、サービスをもって高度情報化社会を支える企業が必要である」と確信し、1995 年 4 月にジェイズ・コミュニケーション（株）を設立したことに始まる。

その後、2013 年 6 月には、現在の同社グループの中核会社であるジェイズ・コミュニケーション（株）を中心に、5 社の企業グループとなっていたが、競争が激化した IT インフラ業界の市場の中でグループが勝ち抜き、より大きく成長するためには、各社の事業の最適化及び活性化並びに事業再編行為を実行しやすい環境の構築が必要と判断し、2014 年 12 月に、ジェイズ・コミュニケーション（株）の単独株式移転により持株会社としてセグエグループ（株）を設立した。

セグエグループ | 2017 年 10 月 24 日 (火)
3968 東証 JASDAQ | http://segue-g.jp/ir/

会社概要

同社グループは海外の先進的なセキュリティ製品の輸入販売と、それを支える高い技術力によって順調に業容を拡大してきたが、2016 年 1 月より自社開発製品の SCVX の販売を開始した。2016 年 12 月には東証 JASDAQ への上場を果たし、更なる飛躍を目指している。

沿革

年	主な沿革
1995年	ネットワーク・システムインテグレーションを事業目的として、ジェイズ・コミュニケーション株式会社を大阪市淀川区に資本金 1,000 万円で設立
1999年	NetScreen Technologies (米国) のセキュリティ製品の輸入販売開始
2001年	東京営業所を東京都中央区日本橋茅場町に開設 ネットワーク及びセキュリティシステムのサポート会社として、株式会社イーサポート (現 同社連結子会社) を設立
2002年	本社を現在地の大阪市淀川区西中島に移転 NetScreen Technologies (米国) (現: Juniper Networks 社) と代理店契約を締結
2003年	東京営業所を東京本社に名称変更するとともに東京都中央区新川に移転
2005年	IronPort Systems (米国) (現: Cisco Systems 社) と代理店契約を締結
2008年	Mirage Networks (米国) (現: Trustwave 社) と代理店契約を締結
2009年	大阪センターを大阪市淀川区西中島に開設
2010年	大阪本社の技術力強化を目的として、株式会社芝通より大阪事業所を事業譲受 東京本社を現在地の東京都中央区新川に移転
2012年	Ruckus Wireless (米国) と代理店契約を締結 エンジニア派遣サービスの提供を目的として、ジェイシーテクノロジー株式会社 (現 同社連結子会社) を設立 IT システム (主に音声系) の構築サービスの提供等を目的として、ジェイズ・テレコムシステム株式会社 (現 同社連結子会社) を設立 ハンドドリームネットと代理店契約を締結
2013年	販売パートナーの増加等を目的として、エムワイ・ワークステーション株式会社を完全子会社化 Cyberoam Technologies (インド) と代理店契約を締結
2014年	BlueCat Networks (カナダ)、バラクーダネットワークスジャパンと代理店契約を締結、ソリトンシステムズと販売パートナー契約を締結 単独株式移転により、セグエグループ株式会社を東京都中央区新川に設立 現物分配により、ジェイズ・テレコムシステム株式会社、株式会社イーサポート、ジェイシーテクノロジー株式会社を子会社化
2015年	ジェイズ・コミュニケーション株式会社がエムワイ・ワークステーション株式会社を吸収合併 ソフォスと代理店契約を締結 株式会社イーサポートをジェイズ・ソリューション株式会社に社名変更
2016年	SCVX の販売開始 Rapid7 LLC (米国) と代理店契約を締結 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) に上場
2017年	Darktrace Ltd (英国) と代理店契約を締結 BT ジャパン株式会社と代理店契約を締結

出所: ホームページよりフィスコ作成

セグエグループ
3968 東証 JASDAQ

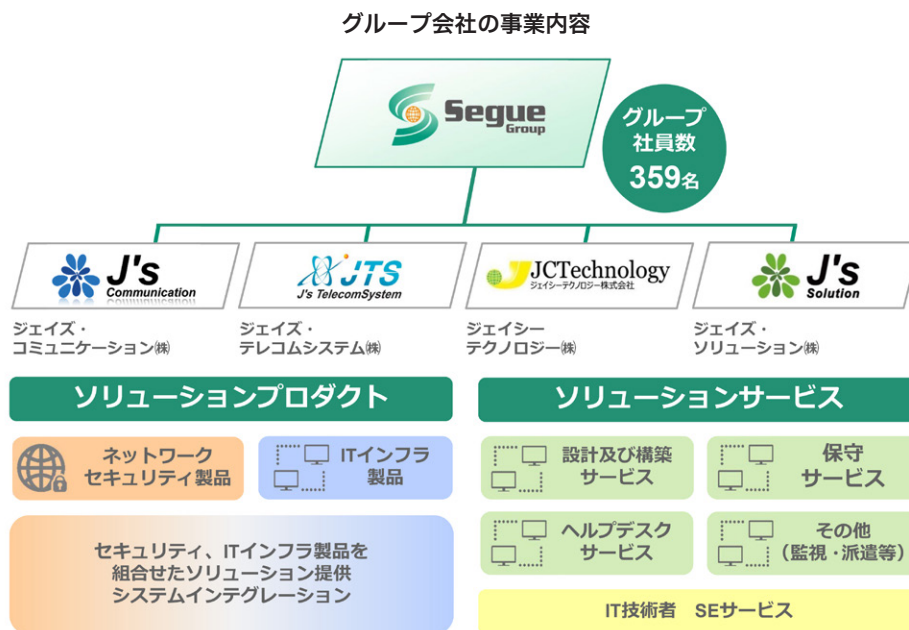
2017 年 10 月 24 日 (火)
http://segue-g.jp/ir/

■ 事業概要

「IT ソリューション事業」を展開

1. 同社のグループ

同社グループは持株会社の下、ジェイズ・コミュニケーション（株）、ジェイズ・テレコムシステム（株）、ジェイシーテクノロジー（株）、ジェイズ・ソリューション（株）の4つの子会社を抱える。同社グループはITソリューション事業の単一セグメントであるが、子会社の事業内容によって、製品の販売を中心とする「ソリューションプロダクト事業」と、設計及び構築サービス、保守サービス等の様々な役務提供を中心とする「ソリューションサービス事業」に区分され、売上構成では両事業がおおむね半々を占めている。



2. 同社の事業内容

同社グループは、ソリューションプロダクト事業とソリューションサービス事業を通じて、主に海外メーカーや代理店から製品を仕入れ、販売パートナー（システムインテグレータ、コンピュータメーカー、電気通信事業者等）や顧客（エンドユーザー）に販売し、セキュリティ及びITインフラの課題を解決するアドバイザーの役割を担っている。

セグエグループ | 2017 年 10 月 24 日 (火)
3968 東証 JASDAQ | http://segue-g.jp/ir/

事業概要

アドバイザーの役割は、具体的には、ソフトウェアライセンス販売、サポートサービス、ヘルプデスク、保守サービスなどの付加価値を提供している。パートナーのシステムインテグレータ、コンピュータメーカー、電気通信事業等に対して、IT インフラ、セキュリティ等の設計構築、導入サービスなど、取引先のニーズに応じて様々な付加価値を提供するほか、一部でエンドユーザーへの直接ソリューション提供も行う。

同社グループは、グローバルなメーカーとの取引パイプを持つことが大きな強みである。最先端技術、グローバル技術、ニッチ技術等を搭載した製品を、米国を始めとするセキュリティ先進国から輸入し、エンドユーザーの要望に応じ、最適な製品を提供している。なお、同社グループは 2016 年にも Rapid7、Sophos、Ruckus 等の製品やサービスをベースとしたソリューションの提供において、優れた実績を収めたビジネス・パートナーとして各社から表彰されている。これらの受賞は、同社にとって、既存取扱メーカーとの間で良好な関係が構築されていることを単に示唆するにとどまらず、同社が成長戦略の一つに掲げる「製品ポートフォリオ拡充」という観点からは、新規取扱メーカーとの提携を誘引する要素として、さらにそれに伴い同社提供のソリューション能力が拡充する要素として期待される。

グローバルなメーカーとの取引

最先端技術、グローバル技術、ニッチ技術等 搭載したプロダクトを
米国をはじめとするセキュリティ先進国から輸入
エンドユーザーの要望に応じ、最適な製品を提供

セキュリティ分野 取扱製品

- Firewall/ VPN
- 次世代Firewall
- マルウェア対策等の機器
- IPアドレス管理等のソフトウェア
- UTM
- WAF
- セキュリティ脆弱性診断及び管理、認証
- セキュアブラウザ「SCVX」
(自社開発製品)

輸入代理店契約メーカー








出所：決算説明会資料より掲載

現代の企業は、外部からの標的型攻撃による情報流出、内部不正による情報漏えいとそれに伴う業務停止、Web サービスからの個人情報の窃取など、様々な脅威にさらされている。そうした脅威に対して、内部へ侵入されることを想定した多層防御、組織一丸となって積極的に対策を推進する体制、セキュリティを担保した安全な Web サービスの設計と開発などが必要であると同社グループは指摘している。

同社グループでは、通信事業者、官公庁、中堅・中小企業などの主要顧客が抱える様々な脅威に対して、ネットワークセキュリティと IT インフラを組み合わせたソリューションを提供している。また、同社グループでは、海外からのセキュリティ商品の輸入販売に加え、2016 年 1 月より自社開発製品 SCVX の販売を開始した。

セグエグループ

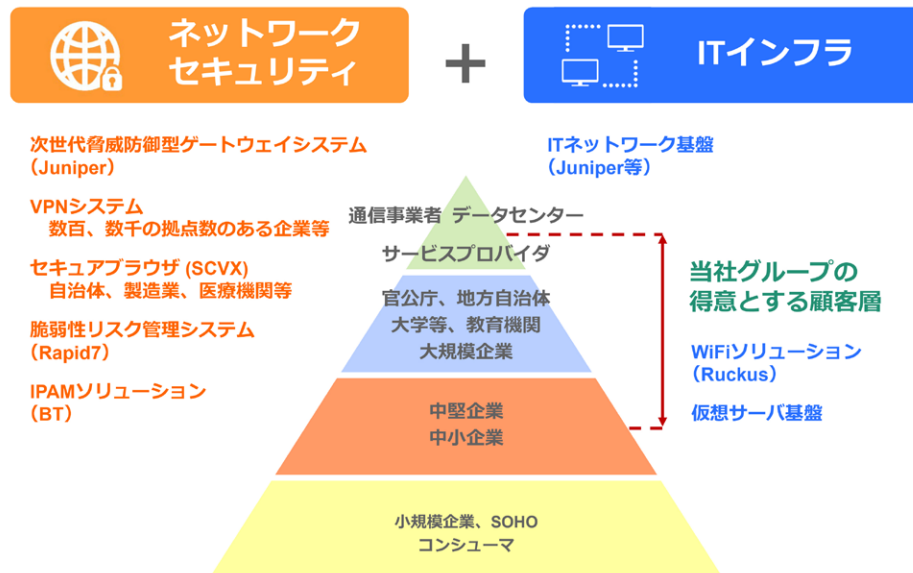
3968 東証 JASDAQ

2017 年 10 月 24 日 (火)

<http://segue-g.jp/ir/>

事業概要

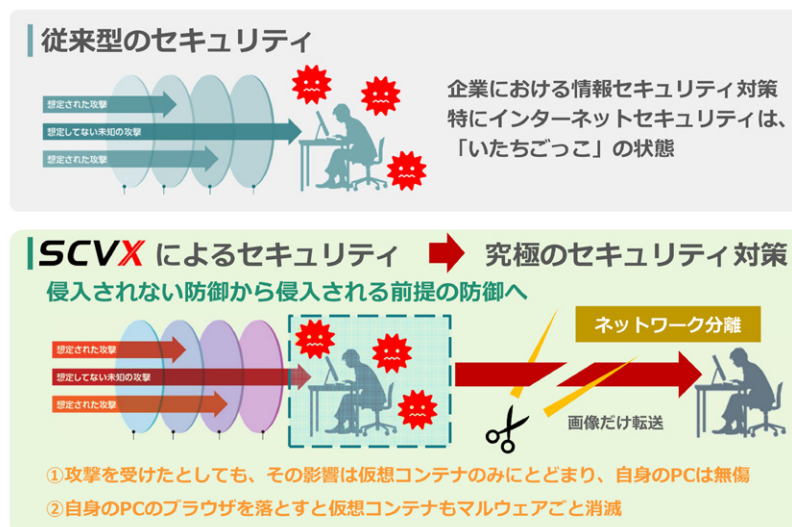
セキュリティ、IT インフラの高度専門企業



出所：決算説明会資料より掲載

近年、官公庁や民間企業では、インターネットを通じて、次から次へと想定していない未知の攻撃を受けており、インターネットセキュリティは「いたちごっこ」の状態にある。これに対し、SCVX は、従来の侵入されない防御ではなく、侵入される前提の防御を目指すものである。すなわち、SCVX により業務端末をインターネットから分離することで、1) 外部から攻撃を受けたとしても、その影響は仮想コンテナのみにとどまり、自身の PC は無傷であり、2) 自身の PC の SCVX ブラウザを落とすと、仮想コンテナもマルウェアごと消滅することになる。同社グループの SCVX は究極のセキュリティ対策であり、自治体だけでなく教育委員会、製造業、医療機関等への販売を拡大することで、今後のグループ業績をけん引する原動力になると期待される。

インターネット分離を実現する SCVX



出所：決算説明会資料より掲載

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

セグエグループ
3968 東証 JASDAQ

2017 年 10 月 24 日 (火)
<http://segue-g.jp/ir/>

業績動向

2017 年 12 月期中間決算は セキュリティニーズの拡大を背景に増収増益

1. 2017 年 12 月期中間決算の業績概要

2017 年 12 月期第 2 四半期は、売上高 3,740 百万円（前年同期比 11.6% 増）、売上総利益 1,020 百万円（同 33.8% 増）、営業利益 294 百万円（同約 2.9 倍）、経常利益は 304 百万円（同約 2.7 倍）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 214 百万円（同約 2.8 倍）と、軒並み大幅増益となった。売上高に対する利益の比率も、売上総利益 27.3%（同 4.6pt 増）、営業利益 7.9%（同 4.8pt 増）、経常利益 8.2%（同 4.8pt 増）、純利益 5.7%（同 3.4pt 増）と、各段階で利益率が大幅に上昇している。

ランサムウェア等に対するセキュリティニーズの拡大を背景に、海外からの先進的なセキュリティ製品を始め、各種製品の販売が好調に推移した。また、自社開発製品 SCVX が自治体のマイナンバー対策を中心に好調であったことが、好業績に貢献した。さらに、サービス（構築・サポート）との組み合わせも進展したことで、各段階の利益は大幅な増益となった。2015 年 5 月に発生した日本年金機構へのサイバー攻撃による情報漏えい事故を受けて、総務省では各自治体に対して情報セキュリティの強化を図るよう要請し、補助金による支援を行ったことから、自治体向けの SCVX の大きな需要をもたらした。

2017 年 12 月期 第 2 四半期決算

（単位：百万円）

	16/12 期 2Q		17/12 期 2Q		前年同期比	
	金額	売上高比	金額	売上高比	増減額	増減率
売上高	3,352	100.0%	3,740	100.0%	387	11.6%
売上総利益	762	22.7%	1,020	27.3%	257	33.8%
販管費	659	19.8%	726	19.4%	67	10.2%
営業利益	103	3.1%	294	7.9%	191	185.4%
経常利益	113	3.4%	304	8.2%	191	168.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	77	2.3%	214	5.7%	137	178.0%

出所：決算短信よりフィスコ作成

好調な業績により財務基盤が強固に

2. 財務状況と経営指標

好調な業績により財務基盤がますます強固になった。また、安全性だけでなく、利益に関わる経営指標も大きく上昇した。

セグエグループ

3968 東証 JASDAQ

2017 年 10 月 24 日 (火)

<http://segue-g.jp/ir/>

業績動向

2017 年 12 月期第 2 四半期末の総資産は、前期末比 488 百万円増の 4,197 百万円となった。これは、流動資産が現金及び預金の増加等により同 437 百万円増となり、また固定資産も工具、器具及び備品の増加等により同 51 百万円増となったためである。負債合計は、同 265 百万円増の 2,427 百万円となった。流動負債が未払費用及び前受金の増加等により同 318 百万円増になったが、固定負債が社債及び長期借入金の減少等により同 53 百万円減となったことによる。また、純資産は、利益剰余金の増加等を主因に、同 223 百万円増の 1,769 百万円になった。

以上の結果、2017 年 12 月期第 2 四半期末の自己資本比率は 42.2% と前期末の 41.7% から上昇し、安全性はさらに高まった。また、ROE も年度換算で 25.6% と、前期の 12.4% から倍増し、収益性も大幅に向上している。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	15/12 期	16/12 期	17/12 期 2Q	増減額
流動資産	2,823	3,293	3,731	437
(現金及び預金)	930	1,212	2,074	862
(売掛金)	1,011	1,180	713	-467
固定資産	487	414	465	51
有形固定資産	131	120	167	46
無形固定資産	71	58	53	-4
投資その他の資産	284	235	244	8
資産合計	3,310	3,708	4,197	488
流動負債	1,867	1,916	2,235	318
固定負債	368	245	192	-53
(有利子負債)	351	183	121	-62
負債合計	2,235	2,161	2,427	265
純資産合計	1,075	1,546	1,769	223

出所：有価証券報告書、決算短信よりフィスコ作成

経営指標

(単位：百万円)

	15/12 期	16/12 期	17/12 期 2Q
【安全性】			
流動比率	151.2%	171.9%	166.9%
自己資本比率	32.5%	41.7%	42.2%
【収益性】			
売上高営業利益率	2.1%	3.2%	7.9%
ROA (a × c)	4.4%	8.2%	15.5%
ROE (b × c × d)	9.6%	12.4%	25.6%
a 売上高経常利益率	2.3%	4.2%	8.2%
b 売上高当期純利益率	1.6%	2.4%	5.7%
c 総資産回転率 (回)	1.90	1.96	1.89
d 財務レバレッジ (倍)	3.17	2.68	2.38

出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

2017 年 12 月期第 2 四半期における現金及び現金同等物は 1,980 百万円となった。また、営業活動によるキャッシュ・フローは 967 百万円の収入になった。これは、税金等調整前利益、売上債権の減少、たな卸資産の減少、前受金の増加等があった一方、前渡金の増加、法人税等の支払があったことによる。投資活動によるキャッシュ・フローは 62 百万円の支出となったが、これは、有形固定資産と無形固定資産の取得があったためである。さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは 45 百万円の支出であったが、長期借入金の返済が主因であった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	15/12 期	16/12 期	17/12 期 2Q	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	12	158	967	808
投資活動によるキャッシュ・フロー	-66	-44	-62	-18
財務活動によるキャッシュ・フロー	-105	162	-45	-208
現金及び現金同等物の期末残高	845	1,121	1,980	859

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

通期予想利益の達成に余裕

● 2017 年 12 月期の業績見通し

2017 年 12 月期通期の連結業績は、売上高で前期比 10.4% 増の 7,593 百万円、営業利益で同 39.0% 増の 303 百万円、経常利益で同 25.7% 増の 359 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同 54.6% 増の 251 百万円と増収増益の見通しだ。

同社グループが属する情報・通信業界では、IT 全体に対する投資意欲は継続しており、セキュリティ対策については、サイバー攻撃の増加やマイナンバー制度への対応などの外部脅威対策に加え、アクセス管理や脆弱性管理などの内部脅威への投資が増加すると見られる。同社グループは、自社開発ソフトウェア SCVX のより一層の販売推進、セキュリティ製品及びサービスの取扱拡大の継続、新規商材と既存商材のクロスセルなどの取組みにより事業の拡大を図ることで、業績予想を達成する計画である。

同社グループでは、2017 年 8 月より、SCVX の新バージョン (V2.0) の販売を開始し、マルチテナント機能の実装により、1 万ユーザー規模の利用環境でも 1 システムで運用可能な機能を実現した。2017 年 12 月期は 200 システムを販売する計画である。同社では今後もセキュリティ対策へのニーズは強く、新たな自治体ほか、金融機関、医療機関、製造業等への SCVX 納入が増大すると見込んでいる。また、教育委員会等向けの情報セキュリティに係るガイドラインが 2017 年 10 月 18 日に策定され、同社は当該ガイドラインに準拠する SCVX の教育委員会への納入が、今後の同社業績を強く押し上げるものと見込んでいる。

また、海外では内部ネットワークのセキュリティ対策として、人工知能を活用した対応策が進んでいる。同社グループではこの分野の新規取扱製品 (Darktrace 社 Enterprise Immune System) を、2017 年の取扱開始早々大手金融機関へ納入するなどの実績も上がっており、今後も取扱が増える予想される。加えて同年、IP アドレス管理の手間を軽減する BT Diamond IP の取り扱いを開始した。同社では、今後取扱製品群を積極的に拡充することで、ソリューション提案力のさらなる増強を図る。

2017 年 12 月期第 2 四半期において、営業利益は通期業績予想の 97.0%、経常利益は同 84.9%、当期純利益は同 85.6% と、高い進捗率を記録した。同社では大口案件の動向をリスクとして予想を据え置いているが、通期予想利益の達成に余裕があると言える。

2017 年 12 月期 連結業績予想

(単位：百万円)

	16/12 期		17/12 期		前期比		2Q 決算 達成率
	実績	売上高比	予想	売上高比	増減額	増減率	
売上高	6,881	100.0%	7,593	100.0%	711	10.3%	49.3%
営業利益	218	3.2%	303	4.0%	84	38.8%	97.0%
経常利益	286	4.2%	359	4.7%	72	25.4%	84.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	162	2.4%	251	3.3%	88	54.4%	85.6%

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 中長期の成長戦略

市場、社会より求められる企業グループを目指す

1. 更なるセキュリティ需要の拡大

同社グループの属する業界では、サイバー攻撃増加が新聞などに取り上げられ、企業や組織におけるセキュリティ対策の継続は重要度を増している。サイバー攻撃は、年々高度化・巧妙化が進むとともに、新たなものも日々生み出されており、最近ではランサムウェアの急増や IoT (Internet of Things：モノのインターネットのこと。従来は主にパソコンやサーバー、プリンタ等の IT 関連機器が接続されていたインターネットに、それ以外の様々なモノを接続すること) の進行に伴う攻撃対象の増加等が起きている。

このような環境変化のなか、政府では内閣サイバーセキュリティセンター (NISC) を設置し、2020 年東京オリンピック・パラリンピックを見据え、社会的影響の大きい重要インフラ 13 分野について、標的型サイバー攻撃に対する防御の強化 (管理サーバーアクセス制限、ログ取得要件含む) 等のセキュリティ対策を推進している。

また、金融・製造業を中心に、情報システムの脆弱性対策が加速している。特に大企業では、より先進的なセキュリティ対策を実行し、短い検討期間での早期導入の傾向が強い。こうしたセキュリティ需要の拡大により、同社グループにとっては有利な事業環境が続くと見られる。

セグエグループ

3968 東証 JASDAQ

2017 年 10 月 24 日 (火)

<http://segue-g.jp/ir/>

中長期の成長戦略

セキュリティ需要の拡大

高度情報化社会における さらなるセキュリティ需要の拡大



出所：決算説明会資料より掲載

2. 成長戦略

セキュリティ需要の拡大見込みに対応して、同社グループでは、サービス高度化、情報セキュリティ技術者の育成、新たなドライビングフォースとしての自社開発、独自の IT & セキュリティコンバージェンスビジネスの展開、業界トップクラスの企業へ戦略的な取り組み、グループ力の強化と拡充などの成長戦略を推進することで、市場、社会より求められる企業グループへの発展を目指している。

製品面では、自社開発製品 SCVX の販売に注力することが、同社グループにとって重要な成長戦略である。SCVX は 2017 年 8 月に従前にも増して大規模事業者による導入を視野に入れたバージョンアップを実施済みで、今後は教育委員会や民間部門への販売拡大を目指している。同社のシステムは軽く、価格優位性があり、同じスペックでも同時接続が多い。また、1) 外部から攻撃を受けたとしても、その影響は仮想コンテナのみにとどまり、自身の PC は無傷であり、2) 自身の PC の SCVX ブラウザを落とすと、仮想コンテナもマルウェアごと消滅するという特徴がある。セキュリティ需要の拡大を背景に、SCVX が同社グループの業績をけん引する期待が大きい。

また、従来どおり、最先端の技術を持つグローバル企業との取引を維持・拡大することも成長にとって重要である。なかでも、同社グループでは世界規模で情報セキュリティへの脅威と戦っている、情報セキュリティ先進国である米国における動向を常に注視している。これまでの取引実績から、仕入先の海外企業より日々新たな脅威に対応した新製品などの有益情報が入ってくる関係を構築しており、これが日本にない商材の他社に先行した製品取扱につながっている。

さらに、技術者の採用・育成を継続することもグループの成長には不可欠である。同社グループは、全体の約 70% 強の IT エンジニアを抱えており、IT エンジニアが客先を訪問し、技術的付加価値を付けてシステムを構築・提供できることが、同社グループの強みの 1 つであり、同社グループへの信頼感を高めている。

セグエグループ

3968 東証 JASDAQ

2017 年 10 月 24 日 (火)

http://segue-g.jp/ir/

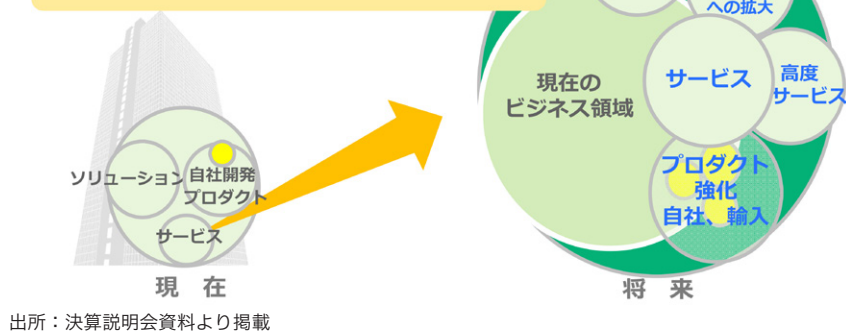
中長期の成長戦略

成長戦略

成長戦略

市場、社会より求められる企業グループへ

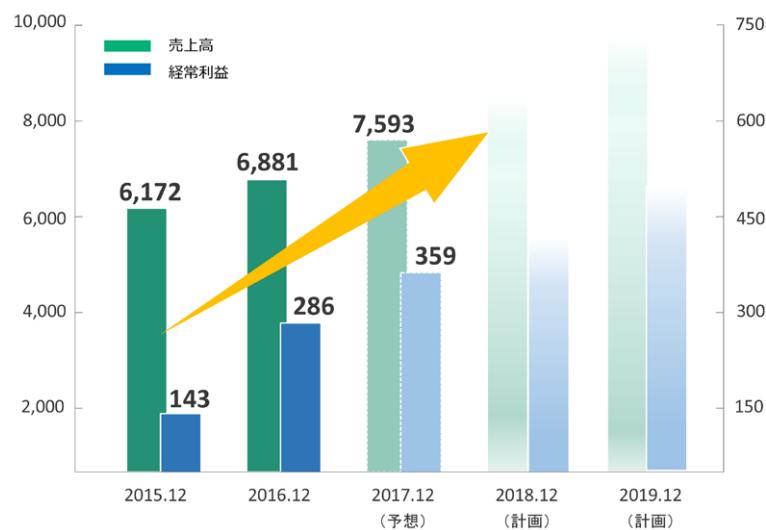
- ・ サービス高度化、情報セキュリティ技術者の育成
- ・ 新たなドライビングフォースとしての自社開発
- ・ IT&セキュリティコンバージェンスビジネス
- ・ 業界トップクラスの企業へ戦略的な取り組み
- ・ グループカの強化と拡充



3. 中期的業績イメージ

前述のような成長戦略を推進すれば、同社グループが今後も増収増益を続けることは可能だろう。ただ、同社グループは、現段階では、対外的には中期経営計画を発表していない。中期経営計画は、3～5年といったスパンでの経営目標やビジョンを掲げ、会社として現在何に注力すべきか、あるいは何から手を引くべきかを明らかにするために策定するものである。会社の方向性が見えない状態では、会社として今何を成すべきか、何が必要でないかを、迅速に判断することは困難である。変化の激しい外部環境に対応して行くためにも、会社としての経営方針を明確化することが重要だろう。さらには、同社の投資家や従業員が同社の将来像を共有するためにも、中期経営計画の正式発表は有意義であると弊社では考える。

中期的業績イメージ



本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

■ 株主還元策

当面は内部留保の充実を優先

同社は、更なる財務体質の強化及び競争力の確保を重要課題の 1 つとして位置付けている。そのため、現時点では内部留保の充実を図り、事業の効率化と事業拡大のための投資を積極的に行っていくことが株主に対する最大の利益還元につながると考えて、配当を実施していない。2017 年 12 月期も配当を実施しない予定である。しかし、同社の財務基盤は安定し、業績も増収、増益を続ける見通しであることから、配当による株主への利益還元は重要な経営課題の 1 つだろう。

なお、同社では投資単位当たりの金額を引き下げるにより、同社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施してきた。2017 年 12 月期も 2017 年 4 月 1 日付で 1 株につき 2 株の割合で分割を行ったのに続き、2017 年 10 月 1 日付で 1 株につき 2 株の割合で分割をおこなっている。

重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ